

ブリーフィング・メモ

民間軍事会社（PMSC）の動向 —テロへの対応と経済学の視点—

理論研究部社会・経済研究室長 小野 圭司

はじめに

2015年11月13日午後9時20分頃（現地時刻）に、パリ市内・近郊の6ヶ所でほぼ同時刻に自爆テロや銃撃が発生した。フランス当局はこの事件をテロ組織「IS」によるものと断定し、犠牲者は130名、負傷者数も350人以上に上ると報道されている。2001年に始まったアフガニスタン紛争や2003年のイラク軍事介入とその後の多国籍軍イラク駐留で、民間軍事会社（Private Military and Security Companies: PMSC）に対する需要は急速に高まったが、これら地域での需要縮小に伴いPMSCが注力していたのがテロ対策であった。英国のPMSC業界団体である英国民間軍事会社協会（British Association of Private Security Companies: BAPSC）は、テロ警戒も含めたロンドン・オリンピック（2012年）会場警備をイラク後におけるPMSCの新たな収益機会と捉えていた。またアルジェリアの天然ガス精製設備襲撃事件（2013年）では、英国系PMSCが事件後の対応について関係者への助言等を行っている。2014年のテロ事件犠牲者数（32,685人：前年比80%増）は2000年以降最多となり、同年のテロによる直接的損害（人的・物的被害）も世界合計で529億ドル（前年比61%増）と、米国同時多発テロがあった2001年の515億ドル（2014年価格）を上回ると試算されている（2000年以降の最高額）。

1. テロと経済学—コスト強要戦略、埋没費用、プロスペクト理論

一般市民を対象とするテロは、「コスト強要戦略（コスト賦課戦略）」の側面を有する。テロそのものは、小火器や簡易爆弾を使うなど比較的安価に実行することが可能である。自爆テロのような自らの命の犠牲を厭わない場合もあるが、時限発火装置等の利用で一般市民に大きな犠牲を強いることが可能である。その一方で、テロを防ぐためには要員配置や機器の設置等の巨額の経費を必要とする上に、一旦支出すると戻って来ない「埋没費用（サンク・コスト）」である。多くの人が集まるあらゆる競技場・映画館・コンサート会場・駅/空港や港湾・商業施設等の警備を強化したとして、テロの実行犯が実際に狙っているのはせいぜいその内の数ヶ所だけであろう。さらにこれらの施設で四六時中警戒をしても、テロが実行されるのは特定の日時においてであり、テロ実行犯を事前に捕捉できる確率は極めて低い。もっとも対テロ警戒を知らしめることで、テロの抑止効果は期待できる。この事件発生後、多くの専門家がテロの未然防止について論評しているが、軍や警察で総てのテロ行為を完全に阻止することは物理的に不可能と言う意見が大勢である。これは経費の点から言い換えると、不特定多数の施設に対して軍や警察が連日対テロ警戒を実施すると莫大な経費が掛かる（費用対効果

の点から現実的ではない) と言うことになる。2014年に米国でテロ対策に要した経費はテロ被害額の186倍であり、英国では263倍であった。

テロが効果を上げる要因に、被害者側の反応がある。テロ実行犯は、一般市民を対象として恐怖や不安感を高揚させて政治的目的の達成を目論見。つまりテロ実行犯の目的は一般市民に直接被害を与えることではなく、それによって社会不安を増大させることの方にある(最終目標はその背後にある政治的目的の達成である)。このためテロに対する不安に駆られた過剰反応は実行犯の思惑通りであるが、これについては行動経済学の「プロスペクト理論」からも説明することができる。人間の行動原理として、危険やリスクは過大評価される傾向にある。日常生活を特段の問題もなく送っている人は、生活水準が向上することよりは悪化することを避けようとする(損失回避性)。その結果テロが起こると、テロ対策に膨大な経費がかかっても現状の平穏な生活が乱されるのを回避する方を世論は選択する。つまり埋没費用が累積するわけだが、テロの発生後には人々は危険やリスクを避けるための経費については寛容となっている。結果としてテロ実行犯のコスト強要戦略が成功することになるが、テロはこのような人間の行動原理を突いた行為でもある。

2. 軍・警察とPMSC—公共財、私的財、外部性

軍や警察による治安確保は経済学でいうところの「公共財」であり、そこには非競合性(利用者が増えても経費が増加しない)・非排除性(対価を支払わない者を排除できない)が存在する。公共財である治安確保のサービスは市場メカニズムでは十分供給されないため(市場の失敗)、政府機関である軍や警察によって市場を通さずに供給される。一方でPMSCは警戒・警備等のサービスを提供するが、あくまでも個々の契約に基づいて個々の安全確保を目的とする「私的財」の供給者である。私的財であるために、契約者が増えると経費は増加するし(競合性の存在)、契約していない者はサービスの対象とはならない(排除性の存在)。そして軍や警察による治安確保は面(国土や地域全体:領海・領空を含む)を対象とするのに対し、PMSCは点(顧客)をテロの脅威から守ることを目的とする。

軍・警察が提供する公共財としての治安確保であれ、PMSCが提供する私的財としての警戒・警備サービスであれ、いずれも正の「外部性」を有している。外部性とは、ある経済活動がその活動に関与していない他の者の経済活動に影響を与えることをいう。例えばテロにより社会不安が起こり消費等の経済活動が落ち込んだとして、軍・警察により治安確保と言う公共財が提供されると社会不安が取り除かれ経済活動(消費)が回復する。この場合、軍や警察による治安確保は消費者の行動に好ましい影響(正の外部性)を与えている。PMSCは契約者の警戒・警備しか行わないし逮捕権も有さないが、そこでテロ実行犯を特定して警察による逮捕に繋がると、やはりPMSCの警戒・警備も正の外部性を有するようになる。このように治安を確保する上で両者は補完関係にあるため、多くの人が集まる拠点でのテロ対策にはPMSCも活用し、これに要する経費は利用者負担(入場料等に上乗せ)とするのが好ましい。利用者数はこの利用者負担増により減少するものの、テロの危険排除に要する埋没費用も織り込んだ合理的な均衡値に落ち着く。例えばコンサート会場での対テロ警備を軍や警察(公共財供給者)だけで行くと、コンサートに行っていない人も税の形で経費(その多くは埋没経費)を負担するにも拘らず、その恩恵は主としてコンサートの聴衆(および興行者)が享受する。しかしPMSCを導入すると埋没費用は非自発的な負担(税)から自発的な負担(入場料等)になり、その金額の妥当性は

市場（消費者＝入場券の購入者）の判断に委ねられる。個々の消費者はテロの脅威について独自の尺度を持っており、その尺度に応じて入場券の上乗せ価格（テロ対策費用分）を高いか安いかに判断する。もっともコンサート会場でテロ実行犯が捕まれば、社会全体に対する不安感の蔓延を防ぐことになるので（正の外部性）、そこでの対テロ警戒は非競争性・非排除性も持ち合わせている。つまりは、私的財と公共財（PMSCと軍・警察）を組み合わせた警戒態勢が経済的に望ましい。

3. PMSCによる水上・水中警備—新たなテロ対策

PMSCは軍事に関する専門知識が必要な各種サービス（警備、コンサルティング、後方支援等）を提供しているが、その多くは陸上で活動している。その一方で海底油田掘削の洋上掘削設備（リグ）の警備等を中心に、海上活動を専門とするPMSCも存在していた。そして21世紀に入ると、海賊対処の関連で海洋におけるPMSCの需要が高まってきた。問題となったのは従来からの海賊多発地域である東南アジアに加えて、急速に海賊の活動が活発となったソマリア沖/インド洋と西アフリカ水域である。我が国においても平成25年11月に「海賊多発海域における日本船舶の警備に関する特別措置法」が成立し、政令で指定する海賊多発海域において日本船籍の船舶に小銃で武装した民間警備員による乗船・警備が認められるようになった。

しかし最近では海上（水上・水中：ダムや河川・湖沼も含む）においても、テロの危険が急速に高まっており、この分野にもPMSC（必ずしも軍事の専門知識を有さない民間警備会社も含む）の進出が著しい。船舶・港湾設備（商業用、観光用等）や洋上掘削設備がテロ攻撃の対象となるばかりではなく、小型船舶が小型無人機（ドローン）の運用拠点となる危険がある。現在では2,500km近くの航続距離を持つ小型無人機が一般向けに販売されており、中には通信衛星（インマルサット衛星）を介した遠隔操作に対応している物もある。これら小型無人機の運用には特別の技量は必要ではなく、事前の飛行経路設定による自立飛行も選択できる。そしてこれらは単に爆発物/化学兵器を搭載して投下させるだけではなく、高性能カメラを内蔵して監視や偵察を行うことも可能である。つまり海上沖合（公海上も含む）からのテロ攻撃そのものだけではなく、大規模テロ準備のための情報収集にも小型無人機は有用である。なおこのような海上からのテロ攻撃も、先に述べたコスト強要戦略の一面があり、その対策費用の殆どは埋没費用であると同時に、一般市民はプロスペクト理論の通り不安感を駆り立てられる。

PMSCが手掛けるテロ対策としての水上・水中警備では、通常の警戒・監視の他に港湾等に停泊中船舶の船底や近辺海底に仕掛けられている爆発物や密輸品等の不審物の探知・回収等を行う。水上・水中警備は海軍や海上警察機関（水上警察や沿岸警備隊等）の任務であるが、体制が十分整備されていない中小港湾や、法執行機関がこの種の能力を有さない発展途上国における需要に対応するために、PMSCがこの種のサービスを船主・荷主や港湾運営者向けに提供するようになってきている。また技術面でも、民生用ソーナーの性能が向上し価格も安くなっている。民生用の潜水テロ探知装置には小型船舶に搭載可能な大きさのものがあり、同装置のソーナーは水中の移動物体について魚類か不審者かの識別が可能な上に、後者の場合には自動追跡するようになっている。さらに小型無人機に対して現在では、フェーズドアレイ・レーダー、赤外線光学装置、電波妨害装置が組み合わせた探知システムが市販されている。このレーダーは最大で20km先からの探知可能な能力を有しており、電波妨害装置は小型無人機による全地球測位システム（GPS）の位置情報受信を不可能にする。PMSCもこれらの民

生品を用いて、テロ妨害のサービスを提供することが可能となっている。機器の発達による警備の省力化・無人化は、テロ対策の費用対効果を改善する。

4. 総合危機管理業として一範囲の経済性

テロ対策には、警備・警戒以外にも人質を取られた場合の交渉、報道機関対応、負傷者への治療、被害者（家族を含む）への精神面でのケア、テロ保険の付保（2001年の米国同時多発テロ事件以降、多くの保険会社や再保険会社がテロを免責としている）等がある。先進国で事件が発生した場合、これらの多くは治安当局が対応するが、発展途上国に進出している多国籍企業等が現地でテロに遭った場合は自力での対応も必要となり、PMSCの助けを借りることとなる（例：2013年のアルジェリア天然ガス精製設備へのテロ）。このような顧客の要望に応えるべく大手PMSCの一部は総合危機管理業として多角化と多国籍化を進めているが、これは「範囲の経済性」（複数の事業を行うことで経営効率が向上すること）の追求でもある。例えばテロ保険の場合、損害保険会社が単独で商品企画・設計からリスク評価・販売・資金運用まで手掛けるよりは、商品設計やリスク評価の部分はテロに関する専門知識を有するPMSCが主導する方が効果的である。今後PMSCは、特定の分野に優れる専門企業と、業態を跨る多角化を進める大手総合危機管理業の大きく2つの業態に分かれるであろう。ただしPMSCの提供するサービスは、テロ対策でもそうであるが高度な専門性が強く求められる。しかし大手PMSCでもあらゆる分野で高い専門性を維持することは困難であり、彼らは特定分野専門のPMSC等と協働することが避けられない。この場合は、合併・提携・系列化・出資等の手段で範囲の経済性が達成されることになる。

主要参考文献

1. 小野圭司「民間軍事会社（PMSC）による海賊対処—その可能性と課題」『国際安全保障』第40巻第3号（2012年12月）。
2. [小野圭司「テロ予防手段としての政府開発援助」](#)『防衛研究所紀要』第10巻第3号（2008年3月）。
3. Alan B. Krueger, *What Makes a Terrorist: Economics and the Roots of Terrorism* (Princeton: Princeton University Press, 2007).
4. Claude Berube and Patrick Cullen, *Maritime Private Security: Market responses to piracy, terrorism and waterborne security risks in the 21st century* (Oxford and New York: Routledge, 2012).
5. Institute for Economics and Peace, *Global Terrorism Index 2015* (Sydney: Institute for Economics and Peace, 2015).

(2015年12月1日脱稿)

本稿の見解は、防衛研究所を代表するものではありません。無断引用・転載はお断り致します。
ブリーフィング・メモに関するご意見・ご質問等は、防衛研究所企画部企画調整課までお寄せ下さい。
防衛研究所企画部企画調整課

外 線：03-3713-5912

専用線：8-67-6522、6588

FAX：03-3713-6149

※防衛研究所ウェブサイト：<http://www.nids.go.jp>